

キャッシュフロー計算書の概念のフレームワーク への影響 —IAS, FASB, 日本の比較検討—

王 姝 兰

九州産業大学大学院

要 旨

キャッシュフロー計算書の導入は財務諸表の目的の拡張を伴っている。キャッシュフロー計算書に関して、キャッシュフロー情報は、利用者に現金及び現金同等物を生み出す企業の能力と、これらのキャッシュフローの利用に対する企業の要求を評価するための基礎を提供することである。当該情報は企業が再投資する場合あるいは投資家等が資金を企業に投下する場合の効率性に関する正確な判断にあたって有用である。また、その不確実な成果を予測して投資家等は企業が資金をどのように投資を行われ、勘定上の利益だけではなく、実際にどれだけの成果を上げているのかについてのキャッシュフロー情報も必要としている。本稿では、キャッシュフロー計算書を三本立て財務諸表とする以前の米国、IAS 及び日本の概念フレームワーク論の展開を取り上げて、そのあとに米国の財務会計基準審議会、日本の企業会計基準委員会、国際会計基準審議会のキャッシュフロー計算書の導入が財務会計のフレームワークへの影響を与えることについて比較しながら研究を進めていきたい。

1. はじめに

キャッシュフロー計算書を 三本立財務諸表とする以前

米国では、1960年代から会計目的の解明を相当広範に行い、旧来のフレームワークからの脱却をはかり、米国の財務会計基準審議会（以下はFASBという。）の概念フレームワークとして結実させている。1971年に会計原則審議会（Accounting Principles Board）によって財政状態変動表が基本財務諸表のひとつに組み入れられた。この時、米国には成文化された公式の概念フレームワークはなかった。概念フレームワークの構築に着手したのはAPBのあとを継いだFASB¹⁾であって、1978年から1985年にかけてFASBが財務会計諸概念に関するステートメント（Statements of Financial Accounting Concepts、以下はSFAC²⁾という。）「財務報告の目的」（第1号）、「会計情報の質的特性」（第2号）、「営利企業の財務諸表の構成要素」（第3号）、「非営利組織体の財務報告の目的」（第4号）、ただし第6号「財務諸表の構成要素」は第3号により改訂して1985年に発表、「財務諸表における認識と測定」（第5号）などを公表している。さらに、2000年に「会計測定におけるキャッシュフロー情報及び現在価値の使用」（第7号³⁾）を発表した。このステートメントは、会計基準をそこから演繹的に設定できるような概念的フレームワークを目指したものである。米国はこれによって、会計基準の設定を従来の実践的アプローチ（ケースバイケースアプローチかピースミールアプローチともいわれる）から概念的アプローチ（理論的アプローチ）に変えようとしていた。米国の影響を受けて、国際会計基準委員会（以下はIASCとい

う。）は、1989年に財務諸表作成・表示のためのフレームワークを発表し、概念的アプローチによる基準設定に向かう姿勢を見せている⁴⁾。

以上の影響は日本にも及んでいる。商法会計と証券取引法会計が並存する日本では、いずれの波にも無関心ではいらなかった。最初に商法と会計基準との関係についていえば、日本の商法は1890年に作成され、商法に基づく会計規定は100年を超える歴史を持っている。株式分散の進展に伴い、株式会社において株主の利害の調整という要請が加わり、現在では、債権者と株主をめぐる利害関係調整を目的としていえる。証券取引法と会計基準との関係でいえば、証券取引法は1948年に米国の制度をまねて導入されたものであった⁵⁾が、資金情報の開示について、日本では戦後に証取法会計がスタートしたときから、補足的説明としてでは「資金繰り表」が制度として要求されていた。大蔵省令第74号「有価証券の募集または売り出しの届出等に関する省令」（1953年8月）の「記載上の注意」（t）その他の（c）「金繰り状況」では、月次の資金収支の実績と計画が要求されていた。これは資金収支の不足を調整し、実績と計画を立てて財務諸表外の補助情報としてもっていた。しかし1970年代に入り、米国をはじめとして諸外国で、資金計算書を基本財務諸表に組み入れて、資金情報開示により積極的な動きを見せてきた。結果として基本財務諸表の一つという点において日本は一步遅れをとった状態になっていた。

2. FASBの見解

FASBによれば概念フレームワークとは「首尾一貫した会計基準を導き出すと考えら

れ、かつ財務会計及び財務報告の性格、機能及び限界を規定する相互に関連する基本目的ならびに根本原理の整合的な体系」であると定義され、会計に関する「一種の憲法である」とされている⁶⁾。また、SFAC No. 1は、営利企業における財務報告の目的を次のように述べている。「財務報告は、現在及び将来の投資家、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信及びこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない (SFAC No. 1, para. 34)。」すなわち、情報の意思決定有用性を重視する立場から財務報告の目的が規定されているのである。したがって、概念フレームワークが明確にされ一般に承認されないと、財務報告の目的を達成する手段としての会計あるいは財務諸表の内容も決まれないのである。

また、SFAC No. 1は、企業の資金の「流動性、支払能力および資金フロー」については次のように述べている。「財務報告は企業の現金調達及び支出方法に関する情報、企業の借入れ及びその弁済に関する情報、現金配当その他出資者への企業資源の分配を始め、企業の資本取引に関する情報ならびに企業の流動性又は支払能力に影響を及ぼすことのあるその他の要因に関する情報を提供しなければならない。例えば、企業の1期間における現金収入及び現金支出に関する報告は、企業の当該事業年度の業績を測定するため、または良好のキャッシュフローを生み出す能力を評価するためのキャッシュフローあるいはその他の資金フローに関する情報は企業の営業活動を理解し、その財務活動を評価し、その流動性もしくは支払能力を予め評価するにあたって有用である (SFAC No. 1, para. 49)。」

FASBは概念フレームワークのプロジェクト

の一環として、1980年12月に「資金フロー、流動性及び財務的弾力性の報告」を公表し、そこに関する問題を論じていた。しかも、そこにおいては資金フローの報告に関する主要な問題として、次のようにまとめている⁷⁾。①資金フロー計算書の焦点として採用されるべき資金概念、②資金に直接的には影響を及ぼさない取引の報告、③資金フローに関する情報の表示、④営業活動から資金フローに関する情報の表示、⑤投資活動に関する資金フロー情報を営業能力の維持、営業能力の拡張あるいは営業目的以外のアウトフローと区別すること、⑥資金フローのようやく指標があげられる。そして、FASBは1981年11月にSFAC公開草案「営利企業の利益、キャッシュフロー及び財政状態の報告」を公表した。

しかし、FASBは当該公開草案に対して検討をしたものの、当該問題に関する概念書を公表しないことを決定した。そのかわり、FASBは当該問題を認識及び測定概念に関するプロジェクトにおいて検討することになっている。1984年12月、SFAC No. 5「営利企業の財務諸表における認識と測定」は、キャッシュフロー計算書の役割について次のように述べている。「キャッシュフロー計算書は、一会計期間中において主要な源泉別に分類された企業の現金収入額及び主要な用途別に分類された企業の現金支出額を直接的又は間接的に示すものである。キャッシュフロー計算書は、営業活動を通じて債務の弁済を行い、配当金の支払を行い、または営業能力の維持もしくは拡大をはかるために再投資を行う企業の現金創出活動に関する有用な情報、借入金及び拠出の両者による企業の資金調達活動に関する有用な情報ならびに企業の現金投資、及び支出に関する有用な情報を提供す

る (SFAC No. 5 para. 52)。」その後、1987年11月にSFAC No. 95 キャッシュフロー計算書を公表し、基本的財務諸表として位置づけている。

本稿では、キャッシュフロー情報を最善に伝達するのがキャッシュフロー計算書であるのでここで取り上げることにした。また、企業評価において「正味キャッシュフローを生み出す能力」の予測にあたって重要である。これには、キャッシュフロー計算書で示される設備投資情報、外部資金調達情報、営業キャッシュフロー情報などが不可欠である。これらはキャッシュフロー計算書によってのみ体系的に示されている。SFAC No. 95 も、キャッシュフロー計算書の目的の第1に「正味キャッシュフローを生み出す能力」の評価を上げている。「正味キャッシュフロー」はキャッシュフロー計算書で示される営業活動によるキャッシュフローから運転資本および固定資産について営業規模を損なわないだけの資金準備を控除した額と考えられる。投資家は業績である利益の情報から企業の将来キャッシュフローを予測すると想定されており、キャッシュフロー情報は利益の情報を利用するうえで補完的な機能を果たすと考えられている⁸⁾。

したがって、投資家等（特に株主、債権者及び金融機関、取引先のうち投資当社に投資している者等の外部利害関係者）または経営者から見たキャッシュフロー計算書の必要性は次のような内容が示されている。

- ① 投資家等及びその他の情報利用者は、「勘定が合って銭足らず」といわれるように黒字倒産があり、利益を計上していたとしても、企業活動に必要な運転資本が不足すれば倒産ということになる。利益を上げることはもちろん重要なことで

あるが、長期的なキャッシュフローを最大化するための施策がとられていることに関心を持っている。

- ② キャッシュフロー情報はその企業の価値を評価するため投資家（利用者）にとっては有用である。キャッシュフロー計算書の実績情報は過去のものであるが、将来のキャッシュフローの額、時期および確実性の指標として利用されている。投資家等は利益と正味キャッシュフローとの関係および株価変動の分析を行うことによって利益の質を知ることができる。また、キャッシュフロー情報は、投資家等及びその他の情報利用者に対する将来キャッシュフローをどれぐらい正確に予測できるか関心を持っている。
- ③ 企業の経営者は企業の存続と利益を目指すわけである。勘定が合っているだけでは企業の存続を狙えない。経営管理からしても将来のキャッシュフローを知ろうとする。企業の勘定に利益が報告されても、それは必ずしもキャッシュ（運転資本）の増加と結びつかないこともある。利益と企業の長期的なキャッシュフローとの間に存在しているギャップに関心を持っている。

FASB はSFAC No. 5「営利企業の財務諸表における認識と測定」のなかで、キャッシュフロー情報についても次のように述べている。「キャッシュフロー計算書は、通常企業の現在の現金収支について、きわめて多くの情報を示すものの、キャッシュフロー計算書は複数期間の相互関係を示すことができないため、将来キャッシュフローの見積もりを評価するうえでは不十分である。当期の現金収入の多くは、前期の諸活動とくに営業活動から生じ、これに対して当期の現金支出の多く

は現在ではなく将来に現金収入をもたらすと考えられ、期待されている (SFAC No. 5, para. 24 c)。」会計測定において将来キャッシュフローと現在価値に関する記述が、いつまたどのように使用するべきかを定めることに不十分である。したがって、2000年2月にSFAC No. 7「会計測定におけるキャッシュフロー情報及び現在価値の使用 (Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements)」を公表し、現在価値及び将来キャッシュフローの会計測定の方法及び評価基準の概念について定義をし、説明を行われている。

3. IAS の見解

国際会計基準審議会 (以下はIASという。) のフレームワークにおいては、財務報告の目的は⁹⁾「広範な利用者が経済的意思決定を行うにあたり、企業の財政状態、業績及び財政状態の変動に関する有用な情報を提供する。」と述べている。

また、IASはキャッシュフロー計算書の「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」への影響について次のように述べている。「財務諸表の利用者が行う経済決定には、現金及び現金同等物を発生させる企業能力を評価し、それらの発生時期及び確実性を評価することが要求される。この企業能力によって、例えば、従業員及び仕入先への支払、支払利息の支払、借入金の弁済及び企業の所有者への配当支払能力などが最終的に決定される。利用者は企業の財政状態、経営成績及び財政状態の変動に焦点を当てた情報が提供される場合には、現金及び現金同等物を発生させるこの企業能力の評価をより行いやすくする (IASB, para. 15)。

企業の財政状態の変動に関する情報は、報告期間中の企業の投資活動、財務活動及び営業活動を評価するのに有用である。当該情報は、利用者に現金及び現金同等物を生み出す企業能力と、これらのキャッシュフローの利用に対する企業の要求を評価するための基礎を提供する上で有用である (IASB, para. 18)。」2つのパラグラフでは、経済的意思決定とは現金及び現金同等物の増減に代表されるキャッシュフローを生み出す企業能力を評価して、キャッシュフローの発生時期と確実性を評価することである。したがって、経済的意思決定に有用な情報とは、かかる評価に役立つ情報であると考えられている。また、経営成績は収益性であると措定されており、かかる情報は当該企業に帰属する経済的資源すなわち資産が将来どれだけ増減するのかわ (変動性) を評価し、ここから生じるキャッシュフローを生み出す企業能力を予測し、将来資産を追加投入する場合にその効率性を判断するさい有用であるとされている¹⁰⁾。したがって、全体的にIASBの概念フレームワークとFASBの概念フレームワークの体系を比較したところ類似点を次のようにまとめた。

- ① 投資家等及びその他利用者については情報の意思決定有用性 (目的適合性) を重視している。
- ② 理解可能性、目的適合性、信頼性、情報の重要性及び比較可能性を中心にして、財務諸表の質的特徴を論じている。
- ③ 資産・負債アプローチの会計観を規定として定めている。
- ④ 財務諸表構成要素の認識基準の定義をしている。
- ⑤ キャッシュフローを生み出す能力の重要性を論じている。

また、IASCの概念フレームワークは財務諸表の目的、財務諸表の質的特徴、財務諸表の構成要素、財務諸表の構成要素の認識及び測定ならびに資本及び資本維持の概念から構成されており、FASBの概念フレームワークに極めてよく似ているといえよう。

4. 日本の見解

日本では、1949年に企業会計原則が設定されていた。企業会計原則が近年まで概念フレームワークの役割を果たしてきたが、最近における国際化によって企業会計基準委員会（以下委員会という。）では、日本会計基準の開発・設定と国際的な会計基準への対応という、表裏一体の役割を負っている。2001年の設立当初から基本概念の整理を中長期の重要プロジェクトに指定されたワーキンググループは2004年7月に「財務会計の概念フレームワーク（以下討議資料という。）」と題する報告書にまとめて委員会へ提出した。委員会は非公式会議でその内容の説明を受けたうえ、今後の議論の素材とするため、討議資料として公式会議で公表することを決定した。討議資料では¹¹⁾「投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような企業の財務状況の開示にある。また、自己の責任で将来を予測し、投資の判断をする人々のために企業の投資のポジション（ストック）とその成果（フロー）が開示される（序文。）」として、財務報告の目的を位置づけている。ここで、討議資料の財務諸表の構成要素について少し取り上げていきたい。討議資料では、財務諸表の構成要素の定義を与えることを通じて、財務報告が対象とする事象を明確にしている。

討議資料では、投資のポジションと成果を表すために、貸借対照表の構成要素として、

資産、負債、純資産の3つ、損益計算書の構成要素として純利益、収益、費用の3つ、そしてそれらに包括利益を加えて7つに、財務諸表の構成要素として位置を付けている。なお、キャッシュフロー計算書もまた主要な財務諸表の1つであり、貸借対照表と損益計算書の情報を補完する役割を果たしているが、その構成要素はキャッシュの変動にかかわる原因明細にほかならず、その原因は資産や負債等の増減、収益や費用の発生・消滅にほかならない。そのため、キャッシュフロー計算書においては、貸借対照表や損益計算書におけるような構成要素に相当するものがないため、当該の討議資料では対象外におかれて¹²⁾いる。したがって、キャッシュフロー計算書は貸借対照表と損益計算書との同列の基本財務諸表として位置づけをしていることは表向きに過ぎないであろう。しかし、投資家等およびその他の情報利用者が必要としているキャッシュフローに関する情報は、将来の不確実な将来キャッシュフローの予測に資するものでなければならない。その不確実な成果を予測して意思決定をするときに、投資家は企業が資金をどのように投資し、実際にどれだけの成果をあるかについて情報を必要としている。このキャッシュフローの予測という行為は、正味キャッシュフローを生み出す能力であり、企業価値の評価になる。すなわち、投資家は利益を得るためにどの程度の投資をすればいいのか、営業活動を通してどれぐらいの利益を得るのかに関連して、経営者側は正味キャッシュフローを生み出す能力をどれぐらい持っているのかが投資家及びその他の情報利用者が知りたい会計情報であろう。したがって、キャッシュフロー計算書について、ディスクロージャー制度と財務報告の目的にとっても重要性が浸透しつつあるといえる。

5. IASC, FASB, 日本における比較検討

日本, 米国及び IASC の概念フレームワークは①財務報告の目的, ②会計情報の質的特性, ③財務諸表の構成要素, ④財務諸表にお

ける認識と測定のようなセクションに分けてある。本稿では「わが国会計基準と国際会計基準及び米国会計基準との比較表」を参考にして IASC, FASB および日本の概念フレームワークを比較しながら, 簡単にまとめて置きたい。

図表 IASC, FASB, 日本における概念フレームワークの比較検討

	IASC	FASB	日本
名称	「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」	「財務会計の諸概念に関するステートメント」	企業会計基準委員会の「財務会計の概念フレームワーク」
公表期間 ⁱ	1989 年	1978 年	2004 年
財務諸表の構成 ⁱⁱ	<p>本フレームワークの構成は, 次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の目的 ・財務諸表における情報の有用性を決定する質的特徴 ・財務諸表を構成する要素の定義, 認識及び測定 ・資本及び資本維持の概念 	<p>一連の概念書の構成は, 次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SFAC No.1「営利企業の財務報告の目的」 ・SFAC No.2「会計情報の質的特徴」 ・SFAC No.3「営利企業の財務諸表における要素」 ・SFAC No.4「非営利組織体の財務報告の目的」 ・SFAC No.5「営利企業の財務諸表における認識と測定」 ・SFAC No.6「財務諸表の構成要素」(No.3の改訂版) ・SFAC No.7「会計測定におけるキャッシュフロー情報と現在価値の利用」 	<p>全体の構成は, 次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務報告の目的 ・会計情報の質的特性 ・財務諸表の構成要素・財務諸表における認識と測定
財務諸表の構成要素 ⁱⁱⁱ	<p>資産負債のアプローチ</p> <p>FASB の概念フレームワークや IASC の概念フレームワークは, そこの財務諸表の構成要素の定義の内容等から, 一般に資産負債アプローチに基づくものとみられている。しかし, 一会計期間の業績を示す測定値として稼得利益 (earnings) の概念を重視し, 実現基準に基づく収益の認識と費用収益の対応によって稼得利益を算定していることなどから, 必ずしも資産負債アプローチで一貫した体系をとっているわけではなく, 収益費用アプローチ的な側面も残しているという見方もなされている。</p>		<p>検討中</p> <p>日本の「企業会計原則」の本質は, 発生主義を貴重とした原価主義会計であった。収益と費用の対応による損益計算を重視するところから, その中心となる概念は収益費用アプローチであったといえよう。したがって, 「企業会計原則」の構成, 繰延資産を幅広く認めていること, 引当金に関する規定等から, 一般的には収益費用アプローチによっていると見られるのではないかと思われる。しかし, 討議資料では資産アプローチ, 収益費用アプローチのそれぞれで利得および損失を含まない定義についても検討している。</p>

<p>財務報告の目的^{iv}</p>	<p>財務諸表の目的は、広範な利用者が経済的意思決定を行うに当たり、企業の財政状態、業績および財政状態の変動に関する有用な情報を提供することである。ほとんどの利用者の共通の要求を満たすものである。しかし、主として過去の事象の財務的影響を表しているので、利用者が経済的に意思決定を行うために必要とするすべての情報を提供するものではないのである(para.12-13)。</p>	<p>財務報告は、投資者、債権者その他の情報利用者が当該企業への正味キャッシュインフローの見込み額、その時期及びその不確実性をあらかじめ評価するのに役立つ情報を提供しなければならないと規定している。(SFAC No.1 para.37.)。財務報告として企業に関する多種多量の情報を提供するために、次のような情報を必要としている(SFAC No.5 para.13.)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経済的資源、債務及び出資者持分 ・稼得利益及びその内訳要素 ・包括利益 ・キャッシュフロー ・出資者による投資及び出資者への配分 	<p>財務報告の目的は、投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような企業の財務状況の開示にある。また、自己の責任で将来を予測し、投資の判断をする人々のために企業の投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)が開示される。</p>
<p>財務諸表における認識と測定^v</p>	<p>資産負債において4つの異なる測定が違った都合と種々の組み合わせによって使用されている(para.100.)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得原価 ・現在原価 ・実現可能(決済)価額 ・現在価値 	<p>資産および負債について、5つの異なる属性が現行の会計実務において用いられている(SFAC No.5 para.67.)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的な原価(実際現金受領額) ・現在原価 ・現在市場価値 ・正味実現可能(決済)価額 ・将来のキャッシュフローの現在(または割引)価値 <p>ここで、負債の現在原価について言及していない。</p>	<p>資産、負債、収益、費用のそれぞれについて、測定値の種類と当該測定の意味について網羅的に詳しく記述されている。(資産の測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得原価 ・市場価格。さらに、再調達原価と正味実現可能価額に細分。 ・割引価値。利用価値、市場価格を推定するための割引価値などを指摘。 ・入金予定額 ・被投資企業の純資産額に基づく額 <p>(負債の測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払予定額 ・現金受入額 ・割引価値。将来キャッシュフローを継続的に見積もり直すか否かの観点から詳細に検討。 ・市場価格 <p>(収益の測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換に着目した収益の測定 ・市場価格の変動に着目した収益の測定 ・契約の部分的な履行に着目した収益の測定 ・被投資企業の活動性にかに着目した収益の測定 <p>(費用の測定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換に着目した費用の測定 ・市場価格の変動に着目した費用の測定

			<ul style="list-style-type: none"> ・契約の部分的な履行に着目した費用の測定・利用の事実に着目した費用の測定
キャッシュフロー	<p>企業の財政状態の変動に関する情報は、報告期間中の企業の投資活動、財務活動および営業活動を評価するために有用である。当該情報は、利用者に現金および現金同等物を発生させる企業能力と、これらのキャッシュフローの利用に対する企業の要求を評価するための基礎を提供する上で有用である。財政状態変動表の作成に当たって、資金はすべての財務資源、運転資本、換金性資産または現金など、さまざまに定義されるかもしれない。この枠組では資金の定義を規定することは行っていない。</p> <p>このフレームワークについて、財政状態の変動に関する情報は現金および現金同等物を発生させる能力および企業のキャッシュフローの利用に対する要求の評価の基礎を提供している。</p>	<p>キャッシュフロー計算書は、一会計期間中において主要な源泉別に分類された企業の現金収入額および主要なしと別に分類された企業の現金支出額を直接的または間接的に示すものである。キャッシュフロー計算書は、営業活動を通じて債務の弁済を行い、配当金の支払いを行い、または営業能力の維持もしくは拡大を図るために再投資を行う企業の現金創出活動に関する有用な情報、借入および拋出の両者による企業の資金調達活動に関する有用な情報ならびに企業の現金収支に関する情報の重要な用途は、起業の流動性、財務的弾力性、収益性およびリスクのような諸要因の事前評価に役立てるという点にある(SFAC No.5 para.52.)</p> <p>これは、収益性およびリスク等の事前評価に役立つとしている。</p>	<p>日本は、キャッシュフローの概念フレームワークについて言及していない。</p>

出典：わが国会計基準の国際的調和化に関する研究委員会『わが国会計基準と国際会計基準及び米国会計基準との比較調査・別冊比較表』企業財務制度研究会，2001年。

注解：

- i 日本では1949年に「企業会計原則」が設定されており、「企業会計原則」は企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に構成妥当と認められるところを要約したものである。「企業会計原則」のなかで会計処理に関する基本的な原則を総括的に示した一般原則や損益計算諸原則、貸借対照表原則の部分には、海外の概念フレームワークにおける基本原理的なものに相当する部分も一部含まれていることは事実である。ただし、「企業会計原則」には、FASBやIASCの概念フレームワークの基礎をなしている財務諸表の構成要素、基礎的概念あるいは枠組みを包括的記述したものでないことは明らかである。
- わが国会計基準の国際的調和化に関する研究委員会『わが国会計基準および米国会計基準との比較』財団法人企業財務制度研究会，2001年，p.61.
- ii 三つとも目的、質的特性、構成要素、認識・測定について取り上げている。なお、FASBは営利企業と同様に非営利企業の概念フレームワークについて詳しく取りあげている。また、キャッシュフロー情報と現在価値の利用についても詳しく取り上げている。
 - iii 佐藤倫正「資金会計の実証的展開」『経済科学』Vol.51, No.2, 2003年，p.2。
- わが国会計基準の国際的調和化に関する研究委員会『わが国会計基準および米国会計基準との比較』財団法人企業財務制度研究会，2001年，p.60.とp.62.
- iv 財務報告(または財務諸表)の目的について、3者とも特に異なるところはない。討議資料では、財務報告の目的から投資のポジションとその成果に関する情報を開示する必要性を導出する。FASBとIASは将来キャッシュフローの予測のための情報として、財政状態・経営成績に関する情報のほか、過去のキャッシュフローや持分変動に関する情報についても言及している。ここで稼得利益と包括利益についてキャッシュフローと関係があるので少し取り上げていきたい。
- 稼得利益は、一会計期間に実質的に終了した(または、概に完了済の)営業循環過程に関する資産流入額が、直接的または間接的であることを問わず、当該営業循環過程に関連する資産流出額を超過する(または超過

しない)程度と密接な関係にある当該会計期間の業績の測定値である (SFAC 5, para.36)。稼得利益という概念は現行の開会系実務における 純利益と類似する概念である。

包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象及び環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。包括利益は出資者による投資および出資者以外への分配から生じるもの以外の一期間における持分のすべての変動を含む (SFAC 6, para.70.)。すなわち、包括利益は純資産の概念から導かれており、その定義でいう直接的な取引がないとすれば、特定期間中の純資産の変動額として把握される。そして包括利益もまた、投資家の成果を示すものとして位置づけられている。投資の成果である利益は、基本的に投下した資金と回収した資金の差額により計算される。そこで各期の利益の合計が、その企業の全期間の最終的なキャッシュインフローとキャッシュアウトフローの差額であるネットキャッシュフローと等しくなることが純利益についても、包括利益についても、基本的な制約となる。ただし、純利益にはリスクから解放された成果としての性格づけが行われており、一般にキャッシュフローの裏付けが得られたことが、その期間の成果であることの要件として要求されていることになる。なお AFAC では、稼得利益と包括利益の関係は以下のように説明されている (para.44)。

稼得利益計算書		包括利益計算書	
+収益	100	+稼得利益	15
-費用	80	-累積的会計修正	2
+利得	3	+出資者以外のものとの	
-損失	8	取引から生じる持分の変動	1
=稼得利益	15	=包括利益	14

齋藤真哉「財務諸表の構成要素」『企業会計』, Vol.57, No.1, 2005 年, p.48.

- v FASB では資産を「将来の経済的便益」と定義し、経済的便益が「キャッシュフローの獲得能力」を意味するのであるから、資産を「将来キャッシュフローの現在割引価値」で測定することが望ましいとする議論が行われることがある。しかし、資産の測定を「将来キャッシュフローの現在割引価値」に統一することが投資意思決定目的にとって有用な情報を提供するわけではない。したがって、定義と認識・測定を明確に切り離すことによって、FASB での議論のようにならないように配慮することが行われている。

万代勝信「財務諸表における認識と測定」『企業会計』, Vol.57, No.1, 2005 年, p.53.

日本の討議資料では割引価値(現在価値)についてキャッシュフローと割引率の改訂の観点から分析的に検討している。FASB は、別途の概念書—財務会計諸概念ステートメント第7号「会計測定におけるキャッシュフロー情報及び現在価値の使用」として位置づけている。

6. 結び

以上において、FASB の概念フレームワークが決して会計基準 (会計原則) あるいはその構成部分としてではなく、会計基準とは相対的に独立した別個の理論体系＝「FASB が財務会計基準・財務報告基準を展開するに際して利用する目的と概念」の体系として、会計基準を設定している。このように FASB の概念フレームワークは「一般に認められている概念フレームワーク」あるいは「一般に認められている会計理論」¹³⁾ である。

FASB は従来の立場は損益計算を重視する収益費用アプローチ＝歴史的原価主義に依拠してきたが、時価会計を導入することによ

って、貸借対照表による財政状態表示を重視することより資産負債アプローチ＝時価主義に移行することになる。それは資産負債アプローチと時価会計とは折り合いがよいといえる¹⁴⁾。なお、FASB は営利企業及び非営利企業の基本財務諸表としてキャッシュフロー計算書を位置づけているにもかかわらず、キャッシュフロー計算書の概念フレームワークについては論じていない。もちろん、キャッシュフロー計算書の間接法による「純利益と営業活動からの正味キャッシュフローとの調整表」については収益費用アプローチと類似している。しかし、財務諸表の構成要素として資産負債アプローチでも収益費用アプローチでもキャッシュフロー計算書の説明をするの

に不十分であるといえる。

【付記】

本稿にあたって、佐藤倫正教授、長谷川哲嘉教授など多くの先生方に貴重なアドバイスをいただき、記して感謝申し上げます。

【注】

- 1) 櫻井通晴・佐藤倫正編『キャッシュフロー経営と会計』中央経済社，1999年，p. 13.
- 2) Financial Accounting Standards Board, *Statements of Financial Concepts, No.1, No. 2, No. 4, No. 5, and No. 6*, 1990.
- 3) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 7, Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements*, 2000.
- 4) 安藤英義『会計フレームワークと会計基準』中央経済社，1994年（平成8），p. 3.
- 5) 安藤英義，上掲書，p. 6.
- 6) Financial Accounting Standards Board, *Statements of Financial Concepts, No.1, No. 2, No. 4, No. 5, and No. 6*, 1990. 平松一夫・広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念（改訳新版）』中央経済社，1994年。
- 7) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 95*, 1987, para. 35.
高須教夫「FASB概念フレームワークとキャッシュフロー計算書」『商大論集』Vol. 54, No. 3・4, 2003年，pp. 125-127.
- 8) 佐藤倫正『資金会計論』白桃書房，1993年，p. 251.
- 9) International Accounting Standards Committee, *International Accounting Standard No. 7, Cash Flow Statements*, 1992, para. 9. 日本公認会計士協会国際委員会訳『国際会計基準審議会国際会計基準書2001』同文館，2001年。
- 10) 広瀬義州・間島進吾編『コンメンタール国際会計基準 I』税務経理協会，1999年，pp. 52-55.
- 11) 基本概念ワーキンググループ『財務会計の概念フレームワーク』企業会計審議会，2004年。
- 12) 基本概念ワーキンググループ，上掲書，財務諸表の構成要素，2。
齋藤真哉「財務諸表の構成要素」『企業会計』Vol. 57, No. 1, 2005年，pp. 44-45.
- 13) 津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店，2002年，p. 277.
- 14) 佐藤倫正「資金会計の実証的展開」『経済科学』Vol. 51, No. 2, 2003年，p. 2.